

総点検・適格機関投資家等特例業務の実務

～受講特典：講師著「適格機関投資家等特例業務の実務—平成 27 年改正金商法対応」
(中央経済社、本年 4 月発売予定・予価 3800 円) を受講者 1 人につき 1 冊進呈～

講師 ^{ごとうしんご} 後藤慎吾 氏 弁護士 ニューヨーク州弁護士
荒巻・後藤法律事務所

日時 平成29年4月21日(金) 午前9時30分～12時30分

適格機関投資家等特例業務に関する特例の見直しを目的とした金融商品取引法(「金商法」)の改正法・関係改正政省令が昨年 3 月に施行されてから 1 年が経とうとしています。改正法の施行前にあった「規制の真空状態」ともいえる状況は既に去り、特例業務届出者は、金商法が定める厳格なルールの下でその業務を行うことが求められています。また、近時、特例業務届出者に対する行政処分事例も続出しています。

本セミナーでは、金商法だけでなく、他の関連法規を含め、特例業務届出者が遵守を求められる規律を横断的に解説することで、適格機関投資家等特例業務を担っている方々が、このルールを漏れなく遵守し、適切に業務を遂行できているかを総点検することを目的とします。

なお、受講特典として、講師が執筆した「適格機関投資家等特例業務の実務—平成 27 年改正金商法対応」(中央経済社、本年 4 月発売予定・予定販売価格：3800 円) を受講者 1 人につき 1 冊進呈いたします。

1. 金商法のファンド規制の全体像と改正法の概要

金商法のファンド規制の全体像／改正法の概要

2. 適格機関投資家等特例業務の要件

適格機関投資家等特例業務の 7 つの要件／適格機関投資家・特例業務対象投資家
不適格投資家／ファンド持分／除外要件／私募／譲渡制限条項の明記／自己運用

3. 特例業務の開始要件

欠格事由／特例業務の届出／特定の届出事項の公衆縦覧・公表

4. 金商法の行為規制とその他の法律の規制

14 の行為規制の内容と留意点／特定投資家制度／適格機関投資家等特例業務と監督指
針／犯罪収益移転防止法・個人情報保護法等の金商法以外の法律の規制内容

5. 手続上の義務と帳簿書類の作成・保存義務

変更届出等の一定の事項の届出義務／事業報告書の作成・提出義務・説明書類の作成・
公衆縦覧義務／帳簿書類の作成・保存義務

6. 行政処分事例の紹介

監督上の処分(業務改善命令・業務停止命令・業務廃止命令)／行政処分事例(特例業
務届出者)／行政処分事例(金融商品取引業者) ～質疑応答～

【講師紹介】平成 15 年の弁護士登録後、あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)・外国法共同事業ジョーンズ・
デイ法律事務所を経て平成 28 年に荒巻・後藤法律事務所を開設。早稲田大学法学部・カリフォルニア大学バークレー校ロ
ースクール(LL.M.)各卒業。主要取扱分野はコンプライアンス(コーポレートガバナンス・金融レギュレーション)・フ
ァンド・ベンチャー。組合型クラウドファンディングを業とするフィンテック・ベンチャー(金融商品取引業者)の内部監
査室長を務めるなど精力的にファンド組成業者の支援を行っている。本年 4 月に中央経済社から「適格機関投資家等特例
業務の実務—平成 27 年改正金商法対応」を刊行予定。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年4月21日(金)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

総点検・適格機関投資家等特例業務の実務
4 / 21

参加申込書

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 0761 (Law-290761)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。